

記入例(網掛けの部分のみ記載してください)

(様式1)

(一社)情報通信ネットワーク産業協会指定用紙

整理番号

事務局記入欄

- ① ソフトウェア以外の場合
- ② ソフトウェアである場合

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具及び備品
	設備の種類又は細目	事務機器及び通信機器(電話設備その他通信機器)
	設備の名称	デジタル電子交換機及びデジタル電子ボタン電話設備
	設備型式	CIAJ2019
	本社名・事業所名	CIAJ工業株式会社 港工場

事業所名だけでなく、本社名等まで記載してください。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): 2015年度(注2)	②取得(予定)日を含む年度: 2019年度(注2)	③年数: 4年	④該当/該当外
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか	①. 該当 2.			
	(※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い	①. 該当 2.			
	新製品の場合には、記載不要。	①. 該当 2.			
	該当要件への当否	①. 該当 2.			

・年号は西暦で記載ください。
 ・取得等をする年度から6年以内に販売されたものであること確認して記載してください。
 本税制における[年度]は1月から12月です。
 (例)2019年1月 は2019年度
 ・該当要件を満たしているかについては、設備メーカーの裏付けとなる資料等を添付した上で、チェック

(注1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建設附属設備：14年、ソフトウェア：5年 とする。
 (注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間を言う。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦 年 月 日
 〒103-0026
 東京都中央区日本橋兜町21-7
 (兜町ユニ・スクエア6階)

一般社団法人
 情報通信ネットワーク産業協会
 常務理事 石井 義則 印

当該設備は上記該当要件を満たすものであることを証明

年号は西暦で記載ください。事業を統括する責任者でも可。・その場合は所属・役職名を併記してください。印は氏名を記入した方の認印か社印を押印して

西暦 2019年 6月 6日

製造事業者等の名称 製造事業者等の名称を記載

製造事業者等の所在地 製造事業者等の住所を記載

代表者氏名 代表者の氏名を記載 印

担当者氏名 : この証明書に関する担当者の氏名を記載
 所属 : 担当者の所属を記載
 担当者連絡先(電話番号) : 日中連絡が取れる番号を記載

【経営力向上計画に係る認定申請における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」又は
 【先端設備等導入計画に係る認定申請における「3. 先端設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

(変更事項)	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3) 経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。
 【本証明書に関する注意事項】
 本証明書は、中小企業等経営強化法に基づき経営力向上設備等又は先端設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第64条に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。
 これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。
 また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。
 詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。